



保険と瓦礫撤去について

瓦礫撤去について 保険に関する考慮事項

- 山火事後、瓦礫の除去は回収プロセスの重要なステップである。マウイ郡の住民や企業は、山火事によって所有地が破壊された場合、政府が運営するマウイ郡統合瓦礫撤去プログラムを利用して、所有地から危険物や瓦礫を確実に撤去することができる。政府が支援するプログラムを通じてサービスを受けるには、不動産の所有者は、これらの機関に不動産の清掃を許可するために、立ち入り許可書（ROE）を記入しなければならない。この瓦礫撤去プログラムの詳細と申し込み方法については、<https://www.mauirecovers.org/debrisremoval#about>をご覧ください
- このガイドの目的は、保険と瓦礫撤去作業の相互関係を明確にし、経済的に過大な負担がかからないようにすることである。以下の情報は、このプログラムへの参加が保険金にどのような影響を及ぼすかを説明するものです。保険に関連する瓦礫撤去の詳細については、<https://www.mauirecovers.org/debrisremoval#faq>をご覧ください。ハワイ州マウイ災害救援コールセンター(808-727-1550)にお問い合わせください。

保険および瓦礫撤去：

- 被保険財産所有者：
 - 瓦礫撤去の指定補償範囲：ポリシーに明示的に指定された瓦礫撤去量が含まれている場合、この特定の金額は、政府による瓦礫撤去後の追加の必要性から発生した費用の後のクリーンアップ費用に充てられます。
 - 瓦礫撤去の補償範囲が指定されていません：瓦礫撤去が個別に記載されていないが、保険全体に含まれている場合、清掃への貢献は、再建後に残っている資金があれば、それによってもたらされます。
 - 再構築しない場合：再構築をしない場合でも、プログラムは引き続き利用できます。
 - 瓦礫撤去の補償範囲を指定した場合でも、同じように動作します。
 - 保険契約の種類によって実際の現金価値で支払われた場合、政府の瓦礫撤去のために追加のお金はかかりません。
 - 瓦礫撤去費用を支払う必要がある場合は、以下のCaseのみである。
保険会社からの支払いが再調達価格であった場合、+瓦礫の撤去が一般補償の一部であった場合+政府による瓦礫撤去の後、追加で瓦礫撤去の必要性が生じたため、資金を使い果たさなかった場合。
- 保険未加入の不動産所有者向け：
 - 支援は費用の影響なく利用可能であり、影響を受けるすべての人に平等なサポートを保証します。

保険と財政的保護：

- この制度は、不動産所有者が同じ時間枠内で同じ目的のために複数の援助源から援助を受ける場合に発生する「ベネフィットの重複」を防ぐように設計されている。住宅所有者は、瓦礫撤去のために特別に予約された保険金の一部を送金するように要求される場合があります。

瓦礫撤去補償範囲の説明：

- 指定金額補償：これは、保険証券に瓦礫撤去の正確な金額が記載されている場合である。これは、保険契約の別項目または裏書となる場合がある。
- 一般（特定の瓦礫撤去なし）補償範囲：瓦礫撤去費用が補償範囲の合計額に含まれている場合。

覚えておくべき重要なポイント：

- 補償範囲の詳細を理解することは重要である。不明な場合は、保険金請求担当者にお問い合わせください。
- この取り決めの意図は、復興プロセスを合理化し、経済的ストレスを軽減し、災害後の平常への移行を円滑にすることである。

補償範囲のビジュアルガイド：

例1：指定量の瓦礫撤去を伴う保険契約

補償タイプ	補償制限	指定された追加の瓦礫撤去補償範囲	瓦礫撤去に使用可能な補償範囲
補償A：基本構成	\$200,000	補償Aの5%：\$10,000	\$10,000（補償Aから）
補償B：その他の構造	\$20,000	補償Bの5%：\$1,000	\$1,000（補償Bから）
補償C：内容	\$100,000	補償Cの5%：\$5,000	\$5,000（補償Cから）
利用可能なダイレクト補償の合計	該当なし	該当なし	\$16,000
サンプル瓦礫撤去コスト	該当なし	該当なし	\$75,000
欠損（統合瓦礫撤去にある場合）	該当なし	該当なし	\$59,000 （責任を負わない）

注記：住宅所有者は、統合瓦礫撤去プログラムの加入権に参加している場合、\$59,000の欠陥について責任を負いません。参加しなければ、欠陥は再建のための主要な補償範囲を減らすでしょう。

例2：総合瓦礫撤去を伴う保険契約

補償タイプ	補償制限	再構築の被保険者が使用する補償	統合瓦礫撤去に使用可能な補償範囲
補償A：基本構成	\$200,000	\$200,000	\$0,000
補償B：その他の構造	\$20,000	\$18,000	\$2,000
補償C：内容	\$100,000	\$93,000	\$7,000
総合補償範囲	該当なし	該当なし	\$9,000
請求書に記載する費用例	該当なし	該当なし	\$75,000
欠陥（統合瓦礫撤去プログラムの場合）	該当なし	該当なし	\$66,000 （責任を負わない）

注記：このシナリオでは、郡は再建後の補償に残っている資金がある場合にのみ、瓦礫撤去のために収集します。このプログラムに参加しなければ、瓦礫撤去の全費用は再建のための主要な補償範囲を減らすことになる。

ハワイ保険部火災保険請求情報
cca.hawaii.gov/ins/fire-claim-information/



このパンフレットは情報提供のみを目的としており、法律上の助言ではありません。